

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 黒田精工株式会社 上場取引所 東証 第2部  
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 哲也 TEL (044) 555-3800  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉田 卓男 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,401	△7.4	730	△44.1	897	△39.9	518	△44.7
19年3月期	16,626	△13.7	1,307	16.0	1,492	52.4	937	△10.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	18	48	—	—	6.0	4.0	4.7
19年3月期	33	39	—	—	11.2	6.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 41百万円 19年3月期 81百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	22,710	8,672	8,672	37.5	303	32	
19年3月期	21,543	8,803	8,803	40.3	309	17	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,516百万円 19年3月期 8,681百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	508	△1,633	1,808	3,958
19年3月期	850	△711	△1,494	3,267

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5 00	5 00	140	13.4	1.9
21年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	38.0	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,700	△1.0	270	△30.9	270	△42.2	140	△47.0	4	98
通期	15,800	2.6	670	△8.3	670	△25.3	370	△28.7	13	16

(注) 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 28,100,000株 19年3月期 28,100,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 22,191株 19年3月期 20,375株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,404	△6.0	537	△47.1	704	△39.0	410	△59.2
19年3月期	15,319	△15.7	1,016	23.6	1,154	43.1	1,006	9.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	14	63	—	—
19年3月期	35	82	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	21,573		7,883		36.5	280	76	
19年3月期	20,542		8,164		39.7	290	77	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,883百万円 19年3月期 8,164百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,300	△0.7	210	△39.7	210	△53.3	110	△59.4	3	91
通期	14,900	3.4	560	4.3	550	△21.9	300	△26.8	10	67

(注) 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内外経済情勢を顧みますと、米国のサブプライムローン問題を震源とする金融不安、また原油やその他原料、資材の価格高騰による経済活動への影響が世界経済に動揺を与えました。日本でも、米国経済の低迷に引きずられる形で、株式相場の低落や民間設備投資停滞の現象が見られ、また建築基準法改正に伴う住宅建設への影響もあり、経済成長が減速傾向を見せました。

こうした環境の下で、当社グループの主要製品であるボールねじ、ツーリングについては、主要顧客であるIT関連業界や、自動車関連業界において前年度に比較し、やや低調な設備投資の展開となったため、売上が低迷しました。金型事業部門も価格・納期面での市場競争が激しく、また主要顧客の家電業界では設備投資見合わせの傾向もあり、売上減を余儀なくされました。精密測定装置はウェハメーカーの設備拡充に支えられ、また工作機械も内外の中堅企業の底堅い需要を受け、それぞれ順調に売上を伸ばしましたが、全社的には、他の事業の売上減を補うには至りませんでした。また、利益率の改善を目指し、生産性向上活動並びにコスト削減プロジェクトを展開し、相応の成果をあげましたが、工場新設の初期費用、減価償却費負担増、並びに原料等のコストアップ要因も加わり前年同期比減収減益の結果に終わりました。

尚、平成18年3月の株式70%売却により、連結対象から外れましたクロダニューマティクス株式会社関係の受注・売上は前年同期比、夫々278百万円、489百万円減少いたしました。

平成19年度の当社グループ受注高は15,064百万円（前年同期比1,009百万円減、△6.3%）、また連結売上高は15,401百万円（前年同期比1,225百万円減、△7.4%）となりました。利益面につきましても経常利益897百万円（前年同期比595百万円減△39.9%）、当期純利益518百万円（前年同期比418百万円減△44.7%）の結果となりました。

#### （事業分野別業績の概況）

各セグメントの販売状況は次のとおりであります。

#### ○ 精密機器部門

##### 〔ボールねじ〕

当社製品の最大需要家である半導体・液晶製造装置関連業界は、平成18年度後半から低迷を続けてきており、ようやく平成19年年末以降、液晶関係業界に動きが出てきましたが、結局、通期では前年比減収となりました。製品的にはボールねじ単体は落ち込みを見せたのに対し、一軸ユニット等のモジュール商品が前年度に引き続き好調に推移しました。また国内需要の低迷に比し、海外市場では、特に中国向けが好調に推移しました。ボールねじの受注高は4,631百万円（前年同期比477百万円減、△9.3%）売上高は4,756百万円（前年同期比531百万円減、△10.1%）となりました。

##### 〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリング製品につきましては、海外向け需要が増加しましたが、主要顧客先である自動車関連業界の設備投資が低調であったことと、当年度後半における一般ユーザーの設備投資減速傾向から全体の売上は横這いとなりました。一方、ゲージ製品の売上は自動車関連業界における設備投資低調により減少となりましたが、油井管ゲージの受注・売上は世界的な石油需要拡大にともなう石油資源開発の活発化を受けて堅調に推移しました。ツーリング・ゲージ製品の受注高は3,088百万円（前年同期比103百万円減、△3.2%）、売上高は3,088百万円（前年同期比99百万円減、△3.1%）となりました。

##### 〔空気圧機器〕

平成18年3月のクロダニューマティクス株式会社の株式売却以降、当社グループの空気圧機器の取扱いは、想定通り減少しており、現状では、コンプレッサーを扱うクロダイインターナショナル株式会社の営業活動が中心となっております。受注高は642百万円（前年同期比326百万円減、△33.7%）、売上高は655百万円（前年同期比537百万円減、△45.1%）となりました。

当セグメントの売上高は8,500百万円（前年同期比1,168百万円減、△12.1%）、営業利益は544百万円（前年同期比723百万円減、△57.1%）の結果となりました。

○ システム機器部門

〔プレス型〕

主力製品である精密プレス型（当社商品名：FASTEC型）は、第2四半期から受注面で伸び悩み傾向が顕著になりましたが、第4四半期には、大口物件の受注が入り、持ち直しを見せました。一方、ハイブリッド自動車搭載用モーターコアの売上は、モデルチェンジに対応した製品も順調に立ち上がり、好調な売上が計上しております。また、携帯電話搭載用の振動モーター用に代表される超小型コアも、高付加価値のコーティング付きコアの生産能力向上等を背景にその売上が増やしましたが、精密プレス金型の売上減少を補いきれず、プレス型製品全体では、受注高は3,366百万円（前年同期比334百万円減、△9.0%）、売上高は3,518百万円（前年同期比275百万円減、△7.3%）となりました。

〔工作機械〕

平面研削盤の受注・売上に つきましては、上期はGS-PFシリーズが順調に推移し、また平成18年11月から発売しましたGS-45シリーズも好調な売上が記録しました。下期に入って、スーパーポリシングマシンが好調な出荷を見せましたが、主力の平面研削盤の国内市場は第4四半期には幾分調整気味となり、受注の落ち込みが見られました。工作機械の受注高は1,826百万円（前年同期比1百万円減、△0.1%）、売上高は1,935百万円（前年同期比107百万円増、+5.9%）となりました。

〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）は顧客先であるシリコンウェハメーカー各社の300mmウェハの増産体制整備に伴い、前年に引き続き好調な出荷となりました。また、大型液晶テレビの設備投資拡大に伴い液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置（当社商品名：ナノメトロFTT1500）も順調な売上が示しました。健康医療機器につきましては、平成18年10月に医療機関向け鬱血・浮腫の軽減、静脈血栓予防の新型マッサージ器『ハドマー300』シリーズを発売開始しましたが、病院経営の独立採算制や診療報酬引下げにより厳しい市場環境下、苦戦を強いられております。

当製品グループの受注高は1,507百万円（前年同期比234百万円増、+18.4%）、売上高は1,446百万円（前年同期比111百万円増、+8.3%）となりました。

当セグメントの売上高は6,900百万円（前年同期比56百万円減、△0.8%）、営業利益は1,038百万円（前年同期比54百万円増、+5.5%）の結果となりました。

(2) 受注及び販売の状況

①受注高

製品名	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減（千円）
精密機器部門	9,270,866	8,363,035	△907,830
（ボールねじ）	(5,109,452)	(4,631,981)	(△477,471)
（ツーリング・ゲージ）	(3,191,900)	(3,088,307)	(△103,592)
（空気圧機器）	(969,513)	(642,746)	(△326,767)
システム機器部門	6,802,767	6,701,132	△101,635
（プレス型）	(3,700,925)	(3,366,495)	(△334,430)
（工作機械）	(1,828,170)	(1,826,914)	(△1,255)
（精密測定装置他）	(1,273,671)	(1,507,722)	(234,051)
合計	16,073,633	15,064,167	△1,009,465

②販売高

製品名	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減（千円）
精密機器部門	9,669,265	8,500,376	△1,168,889
（ボールねじ）	(5,288,396)	(4,756,420)	(△531,976)
（ツーリング・ゲージ）	(3,187,226)	(3,088,085)	(△99,140)
（空気圧機器）	(1,193,642)	(655,870)	(△537,771)
システム機器部門	6,957,317	6,900,783	△56,533
（プレス型）	(3,794,212)	(3,518,452)	(△275,759)
（工作機械）	(1,827,590)	(1,935,523)	(107,933)
（精密測定装置他）	(1,335,514)	(1,446,807)	(111,292)
合計	16,626,582	15,401,159	△1,225,422

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は22,710百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,166百万円増加しました。流動資産は801百万円増加しましたが、これは主に新工場建設資金として調達した借入金が増加している事に伴う短期有価証券の499百万円と割引手形残高の減少により受取手形及び売掛金が209百万円増加したことによるものであります。固定資産は有価証券の時価評価等により投資その他の資産が605百万円減少しましたが、富津工場の熱処理設備、かずさアカデミアパークのボールねじ工場(かずさアカデミア工場)建設着手等で有形固定資産が963百万円増加し、固定資産合計で365百万円の増加となりました。

一方負債合計は14,038百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,297百万円増加しました。これは仕入債務の減少、法人税等の支払いにより流動負債が587百万円減少しましたが、長期借入金の増加で固定負債が1,884百万円増加したことによるものであります。

また当連結会計年度末の純資産は8,672百万円となり、前連結会計年度末と比較し131百万円の減少となりました。これは利益剰余金の378百万円、少数株主持分の34百万円の増加がありましたが、有価証券の時価評価により評価・換算差額等合計が543百万円減少したことによるものであります。この結果自己資本比率は前年度の40.3%から37.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に対し691百万円増の3,958百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は508百万円(前年同期850百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益885百万円、減価償却費697百万円などにより資金が増加した一方、法人税の支払及び仕入債務の減少、売上債権の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,633百万円(前年同期711百万円の使用)となりました。これは主に富津工場の熱処理設備、かずさアカデミア工場建設着手など有形固定資産計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,808百万円(前年同期1,494百万円の使用)となりました。この増加は長期借入金の返済や配当金の支払がありましたが、設備資金として金融機関より長期借入金にて調達をしたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	24.8	28.2	34.4	40.3	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	36.5	56.8	44.0	24.4
債務償還年数 (年)	7.2	5.4	3.4	4.5	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	7.7	9.6	7.6	3.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 借入金/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額  
 ※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

## (4) 次期の見通し

米国経済の減速が世界経済へ波及することが予想され、またエネルギー価格や原材料価格の上昇が見込まれる中、消費者の消費行動や民間設備投資の動きも当面慎重となるという見方が強まっております。当社グループにとって重要な市場である半導体関連業界、自動車関連業界の動向も平成20年度については、内外の情勢を見ながらの展開と思われれます。当社グループとしましては、上期は緩やかな売上増を予想しており、下期に入ってから伸びを見せるものと予想しております。尚、平成20年8月にボールねじ製造のかずさアカデミア工場が竣工し、減価償却費が増加いたしますので、当面、利益面ではやや厳しい状況となるものと見ております。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高15,800百万円、営業利益670百万円、経常利益670百万円、当期純利益370百万円を予定しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では平成19年3月にツーリング工場、熱処理工場を新設し、平成20年8月にボールねじ製造のかずさアカデミア工場が竣工予定です。今後も競争力強化のため生産性向上や増産体制整備を目指し、機械設備等への投資を計画しております。こうした当社の発展・成長のための投資資金に充当すべく、内部留保を更に充実させると同時に、株主の皆様へ報いるべく安定的な配当を行いたいと考えております。特に一定の計算式を用いて配当額を定めることはいたしてはおりませんが、収益状況、経営環境を勘案し、その都度適切な配当額を決定したいと考えております。

平成19年度の剰余金の配当支払に関しましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。また次期の年間配当につきましても1株当たり5円を予定しております。

## (6) 事業等のリスク

以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。なお、文中における将来に関する事項に関しては、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

## (1) 販売市場について

当社グループは、主力であるボールねじ事業の販売市場として、小型精密技術の正当な評価が得られ易い半導体製造装置、液晶分野及び電子・デバイス分野に積極展開しております。このような特定業種への依存は、当該業種の景気の変動や、大きな技術革新の変化等の動向によって、当社グループの経営成績、財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ツーリング事業におきましては、自動車業界への販売に依存している傾向がありますが、昨今の自動車業界の海外生産への移行の動きは今後も止まることが無く益々増大するものと考えられ、当社グループの市場が国内から海外に移転するリスクがあります。

## (2) 生産体制について

当社グループの製品の大部分は顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し顧客動向の把握と今後短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急激な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向があり開発期間の短縮が必須となっております。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、プレス型事業においては、生産および販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセランゴール州に設立し営業活動を行っています。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の確保と教育の困難さ
- ④ 税制変更の可能性による影響
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑥ 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 人材について

当社グループの製品は「より高精度な製品へ」の製造が基本となっております。その要素となるのは永年の経験を持つ優秀な技能者群であります。このところ、一般的に技能者の高年齢化が進み若年層への承継が最大課題となって来ていますが、当社グループにおける技能の承継課題も例外ではありません。この技能承継には当然ながら時間がかかるばかりでなく、承継される人材確保も大きな課題であります。この技能承継が今後スムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 災害による影響について

当社グループは、設備機械および人材の有効活用をはかり、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産又は一業種一工場生産を行っていますが、担当工場の存在する地域で、大規模な地震やその他の操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、その製造に該当する品種又は業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

## (7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

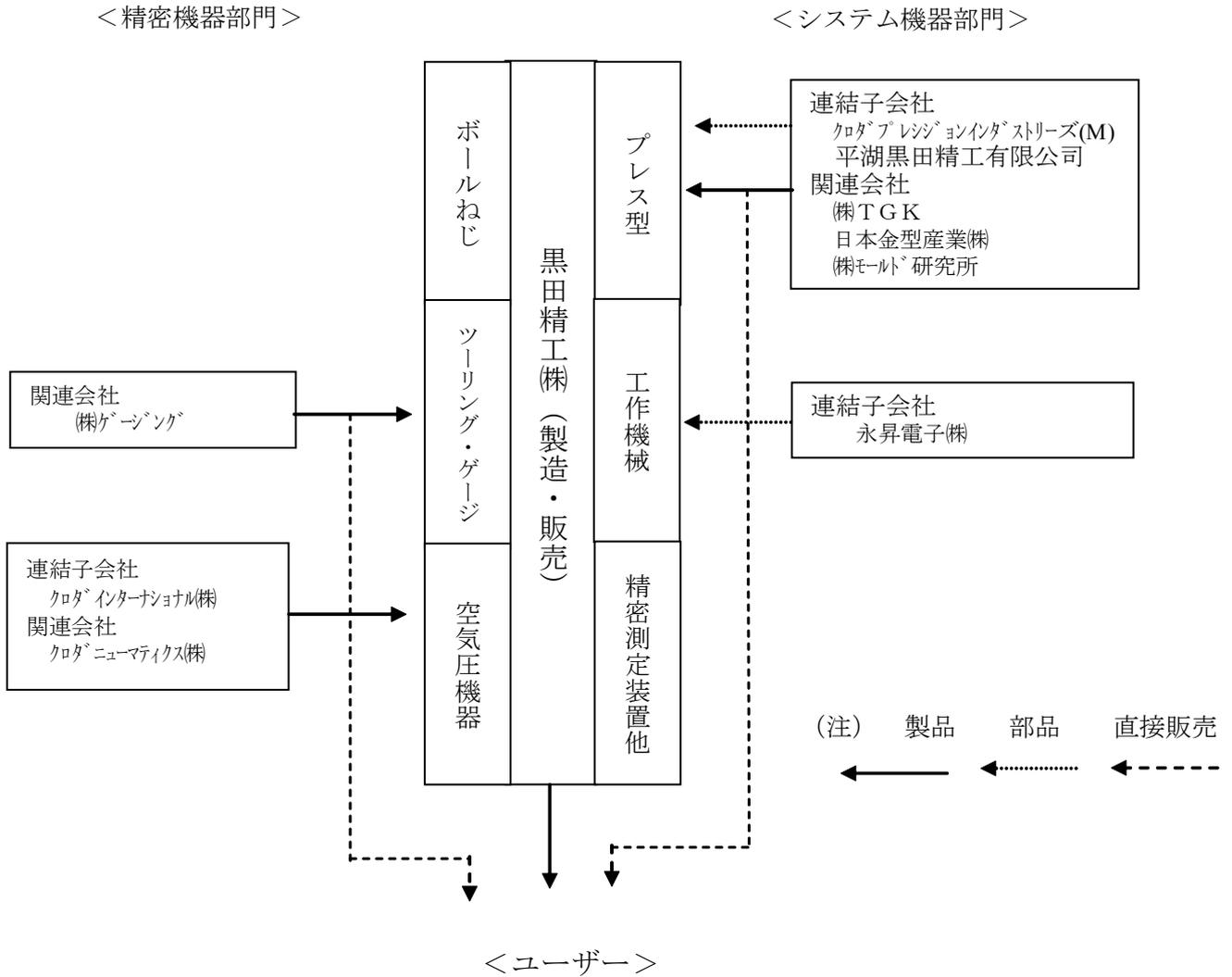
## (8) 保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社4社、関連会社5社で構成されております。事業のセグメントについては、ボールねじ、ターリング・ゲージ、空気圧機器を中心とした精密機器部門とプレス型、工作機械、精密測定装置他を中心としたシステム機器部門に区分しております。各事業ともに製造販売を目的とし、更に設備の営繕及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“精密化 (PRECISION)” と “生産性の向上 (PRODUCTIVITY)” を意味する「P&P」の経営理念のもと、当社の技術特性と市場のニーズに合う「モノ作り」をベースとして、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・社員などの関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

具体的には、創業製品のゲージに象徴される測定機能製品とその測定機能により達成される機械部品の精密性を発展させた製品群を市場に提供して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性重視と株主価値の増進の観点から『売上高営業利益率10%』と『株主資本当期利益率 (ROE) 10%』を「目標とする経営指標」として掲げ達成を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には当社のコア・コンピタンスである精密加工・計測技術を活かした事業により市場開拓、シェアアップを図ります。生産面では平成20年8月にかずさアカデミアパークに主力商品であるボールねじの研削・組立部門を集約した新工場が完成予定であり高度の温湿度管理、振動対策を施し、生産性・品質の向上を図ります。最終的にはボールねじの成形から研削に至る一貫工場に発展させる計画です。販売面では流通政策・営業拠点の見直し、特に海外市場の開拓・深耕に重点を置いた営業体制の構築を図ります。

同時に今後の市場の変化、発展に適合した新商品の企画・開発に注力してまいります。具体的には、更なる「高速・静音ボールねじ」の開発商品化、次世代用ウェハー・液晶フォトマスクに対応した平坦度測定装置の開発、省エネルギー型のモーターコアの製品群拡大等です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前期から今期にかけて、当社は精密を軸とした事業展開の基盤を再整備する為に積極的な設備投資を行ってまいりました。これらの投資が収益にフルに貢献するまでの間、一時的に償却費負担の増加が収益を圧迫することになります。また、原料・資材価格の高騰、競合環境の激化等の収益悪化要因もあります。

これらに対応する為、当社は効率重視経営を徹底することとし、昨年、全社収益改善プロジェクトを発足させ、また、生産技術センターを立ち上げる等の施策を打ち、生産性向上、収益改善に向けて全社的取組みを行っております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,292,736		3,484,386	
2 受取手形及び売掛金	※4		3,536,245		3,746,159	
3 有価証券			—		499,712	
4 棚卸資産			2,874,937		2,791,915	
5 繰延税金資産			178,705		176,175	
6 その他			215,095		200,614	
7 貸倒引当金			△2,136		△1,953	
流動資産合計			10,095,584	46.9	10,897,009	801,425
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,531,501		6,667,317		
減価償却累計額		3,769,762	2,761,738	3,988,921	2,678,395	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	6,343,180		6,772,099		
減価償却累計額		4,956,236	1,386,943	5,165,120	1,606,978	
(3) 土地	※2,3		3,275,185		3,275,185	
(4) 建設仮勘定			337,152		1,155,528	
(5) その他	※2	1,022,318		1,095,872		
減価償却累計額		880,080	142,238	945,435	150,437	
有形固定資産合計			7,903,258	36.7	8,866,525	963,266
2 無形固定資産			132,797	0.6	140,418	7,620
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		2,718,673		1,878,842	
(2) 長期貸付金			180,000		180,000	
(3) 繰延税金資産			342,514		650,492	
(4) その他			202,274		137,881	
(5) 貸倒引当金			△31,211		△40,580	
投資その他の資産合計			3,412,251	15.8	2,806,636	△605,614
固定資産合計			11,448,307	53.1	11,813,579	365,272
資産合計			21,543,891	100.0	22,710,589	1,166,697

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金		3,400,060		2,916,871		
2 短期借入金	※2	2,991,034		3,063,837		
3 未払法人税等		248,908		105,643		
4 賞与引当金		351,883		320,207		
5 設備関係支払手形		—		1,170,444		
6 その他		1,687,707		515,548		
流動負債合計		8,679,594	40.3	8,092,553	35.6	△587,041
<b>II 固定負債</b>						
1 長期借入金	※2	812,997		2,689,207		
2 退職給付引当金		1,986,603		1,967,176		
3 役員退職引当金		162,274		173,809		
4 預り営業保証金		156,139		149,726		
5 繰延税金負債		51,467		61,967		
6 再評価に係る繰延税金負債	※3	891,443		891,443		
7 その他		—		12,442		
固定負債合計		4,060,926	18.8	5,945,772	26.2	1,884,846
負債合計		12,740,521	59.1	14,038,326	61.8	1,297,804
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I 株主資本</b>						
1 資本金		1,875,000	8.7	1,875,000	8.3	0
2 資本剰余金		1,451,395	6.7	1,451,395	6.4	0
3 利益剰余金		2,972,457	13.8	3,351,026	14.8	378,568
4 自己株式		△4,924	△0.0	△5,421	△0.0	△496
株主資本合計		6,293,928	29.2	6,672,000	29.4	378,072
<b>II 評価・換算差額等</b>						
1 その他有価証券評価差額金		1,047,776	4.9	495,579	2.2	△552,197
2 土地再評価差額金	※3	1,337,165	6.2	1,337,165	5.9	0
3 為替換算調整勘定		2,656	0.0	11,588	0.0	8,932
評価・換算差額等合計		2,387,597	11.1	1,844,332	8.1	△543,264
<b>III 少数株主持分</b>						
少数株主持分		121,843	0.6	155,929	0.7	34,085
純資産合計		8,803,370	40.9	8,672,263	38.2	△131,106
負債純資産合計		21,543,891	100.0	22,710,589	100.0	1,166,697

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,626,582	100.0	15,401,159	100.0	△1,225,422	
II 売上原価	※5		12,307,816	74.0	11,708,517	76.0	△599,299	
売上総利益			4,318,765	26.0	3,692,642	24.0	△626,123	
III 販売費及び一般管理費	※1,5		3,011,650	18.1	2,962,004	19.2	△49,646	
営業利益			1,307,114	7.9	730,637	4.7	△576,477	
IV 営業外収益								
1 受取利息		7,284			10,168			
2 受取配当金		26,666			30,251			
3 持分法による投資利益		81,214			41,939			
4 設備賃貸料		84,850			84,850			
5 ロイヤリティ		159,633			169,260			
6 受取保険金		—			48,212			
7 その他		30,122	389,772	2.3	35,528	420,210	2.7	30,438
V 営業外費用								
1 支払利息		110,391			140,832			
2 売上割引		47,076			42,707			
3 シンジケートローン手数料		20,975			—			
4 賃貸設備原価		—			39,697			
5 その他		25,882	204,325	1.2	30,235	253,473	1.6	49,147
経常利益			1,492,561	9.0	897,374	5.8	△595,186	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	371			—			
2 投資有価証券売却益		41,475			—			
3 関係会社株式売却益		—			—			
4 保険代理店のれん売却益		14,000			—			
5 貸倒引当金戻入益		13,612	69,460	0.4	—	—	△69,460	
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	21,539			10,550			
2 固定資産売却損	※4	3,308	24,847	0.1	1,570	12,120	0.0	△12,727
税金等調整前当期純利益			1,537,173	9.2	885,254	5.7	△651,919	
法人税、住民税及び事業税		547,966			308,266			
法人税等調整額		24,838	572,805	3.4	23,822	332,089	2.2	△240,715
少数株主利益			26,483	0.2		34,198	0.2	7,714
当期純利益			937,884	5.6	518,967	3.4	△418,917	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,875,000	1,451,395	2,176,975	△4,535	5,498,836
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△140,403		△140,403
役員賞与(注)			△2,000		△2,000
当期純利益			937,884		937,884
自己株式の取得				△388	△388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	795,481	△388	795,092
平成19年3月31日 残高(千円)	1,875,000	1,451,395	2,972,457	△4,924	6,293,928

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,236,823	1,337,165	△15,499	2,558,489	91,939	8,149,264
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△140,403
役員賞与(注)						△2,000
当期純利益						937,884
自己株式の取得						△388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△189,047		18,155	△170,891	29,904	△140,986
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△189,047	—	18,155	△170,891	29,904	654,105
平成19年3月31日 残高(千円)	1,047,776	1,337,165	2,656	2,387,597	121,843	8,803,370

(注) 前期決算による利益処分項目であります。

## 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,875,000	1,451,395	2,972,457	△4,924	6,293,928
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△140,398		△140,398
当期純利益			518,967		518,967
自己株式の取得				△496	△496
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	378,568	△496	378,072
平成20年3月31日 残高（千円）	1,875,000	1,451,395	3,351,026	△5,421	6,672,000

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,047,776	1,337,165	2,656	2,387,597	121,843	8,803,370
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△140,398
当期純利益						518,967
自己株式の取得						△496
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△552,197		8,932	△543,264	34,085	△509,179
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△552,197	—	8,932	△543,264	34,085	△131,106
平成20年3月31日 残高（千円）	495,579	1,337,165	11,588	1,844,332	155,929	8,672,263

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,537,173	885,254	
減価償却費		428,840	697,588	
貸倒引当金の増減額		△14,539	9,185	
賞与引当金の増減額		△40,857	△31,675	
退職給付引当金の増減額		65,554	△19,427	
役員退職引当金の増減額		14,373	11,534	
受取利息及び受取配当金		△33,951	△40,419	
支払利息		110,391	140,832	
持分法による投資利益		△81,214	△41,939	
有形固定資産売却益		△371	—	
有形固定資産売却損		3,308	1,570	
有形固定資産除却損		21,539	10,550	
有価証券売却益		△41,475	—	
売上債権の増減額		1,894,014	△209,913	
たな卸資産の増減額		△195,515	83,022	
長期預り金の増減額		△84,503	6,029	
仕入債務の増減額		△1,780,764	△483,188	
その他流動資産の増減額		155,762	17,050	
その他流動負債の増減額		△304,525	10,492	
役員賞与支払額		△2,000	—	
小計		1,651,240	1,046,544	△604,696
利息及び配当金の受取額		42,403	45,273	
利息の支払額		△111,625	△133,317	
法人税等の支払額		△731,625	△450,382	
営業活動によるキャッシュ・フロー		850,391	508,118	△342,273
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金預入による支出		△1	△8	
定期預金払戻による収入		—	60,000	
投資有価証券の取得による支出		△15,015	△453	
投資有価証券の売却による収入		70,148	—	
有形・無形固定資産の取得による支出		△773,648	△1,702,595	
有形・無形固定資産の売却による収入		2,770	750	
その他の収支		4,068	8,603	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△711,677	△1,633,703	△922,026

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		—	18,576	
短期借入金の返済による支出		△250,805	—	
長期借入金による収入		100,000	2,800,000	
長期借入金の返済による支出		△1,203,034	△869,563	
自己株式の取得による支出		△388	△496	
配当金支払額		△140,403	△140,398	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,494,632	1,808,117	3,302,749
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		21,576	8,819	△12,757
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△1,334,341	691,352	2,025,693
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,601,673	3,267,332	△1,334,341
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		3,267,332	3,958,685	691,353

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社数 4社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) クロダプレジジョンインダストリーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司 平成19年3月1日をもって(株)ファインク ロダを吸収合併しております。 (ロ) 非連結子会社はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社数 4社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) クロダプレジジョンインダストリーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司 (ロ) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社数5社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) (株)モールド研究所 クロダニューマティクス(株) (株)T G K (株)T G Kについては、当連結会計年度において新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。 (ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社数5社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) (株)モールド研究所 クロダニューマティクス(株) (株)T G K (ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司の決算日は、12月31日であります。クロダイインターナショナル(株)及び永昇電子(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの (株式) 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの (株式) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ —</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 海外子会社は定額法によっております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31,852千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,875千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 尚、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に基づ き、貸倒懸念債権等、特定の債権につ いては個別の回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見 込基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産見込額に基づき、当連結会 計期間末において発生していると認め られる額を計上しております。尚、会 計基準変更時差異(69,000千円)につ いては、15年による按分額を費用処理 しております。数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定年数(適格 退職年金13年・退職一時金13年)によ る定額法により、それぞれ発生の際連 結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度における従業員の平均 残存勤務期間が、従来の14年から13年 に短縮したことから数理計算上の差異 の処理年数を14年から13年に変更して おります。 なお、この変更による損益への影響は 軽微であります。</p> <p>④役員退職引当金 役員退職金の支払いに備えるため、 内規に基づき算出した期末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産見込額に基づき、当連結会 計期間末において発生していると認め られる額を計上しております。尚、会 計基準変更時差異(69,000千円)につ いては、15年による按分額を費用処理 しております。数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定年数(適格 退職年金13年・退職一時金13年)によ る定額法により、それぞれ発生の際連 結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクを有する借入金のうち、金利スワップの特例処理の条件に該当するもののみを対象を限定し、リスクヘッジ手段をとるものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年から20年の期間に子会社の実態に応じて償却しております。また、重要性のないものは一時償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(たな卸資産評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から当社長野工場のツーリング及び富津工場の製品・仕掛品の評価方法は売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、より適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比べてたな卸資産が232,922千円減少し、同額売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,681,526千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(賃貸設備原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が39,697千円多く計上されますが、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」は営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「設備賃貸料」は251千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は573,923千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
※1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 550,950千円				※1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 581,469千円			
※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおり であります。				※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおり であります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団		長期借入金	348,100	工場財団		長期借入金	84,640
建物及び構築物	1,033,557	短期借入金	1,600,257	建物及び構築物	958,165	短期借入金	1,193,460
機械装置及び運搬具	474,048			機械装置及び運搬具	380,935		
工具器具備品等	6,108			工具器具備品等	4,824		
土地	1,931,596			土地	1,931,596		
計	3,445,310	計	1,948,357	計	3,275,521	計	1,278,100
その他		長期借入金	190,000	その他		長期借入金	190,000
投資有価証券	243,347	短期借入金	70,000	投資有価証券	126,305	短期借入金	60,000
建物及び構築物	33,945			建物及び構築物	32,384		
土地	165,256			土地	165,256		
計	442,548	計	260,000	計	323,946	計	250,000
合計	3,887,859	合計	2,208,357	合計	3,599,467	合計	1,528,100
※3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を 行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額 を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ 計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政 令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地につい て地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために 国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理 的な調整を行って算定する方法」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 △816,458千円				※3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を 行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額 を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ 計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政 令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地につい て地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために 国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理 的な調整を行って算定する方法」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 △815,398千円			
※4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度 の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結 会計年度末残高に含まれております。 受取手形 13,168千円				※4 _____			
注1 偶発債務(債務保証) クロダニューマティクス(株)のリース契約債務 8,066千円				注1 _____			
注2 受取手形割引高は、999,798千円であります。				注2 受取手形割引高は、499,870千円であります。			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費・輸出諸掛</td> <td style="text-align: right;">226,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">125,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,329,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">117,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">197,149</td> </tr> </table>	運賃荷造費・輸出諸掛	226,325千円	広告宣伝費	125,130	人件費	1,329,968	賞与引当金繰入額	176,316	退職給付費用	94,013	役員退職引当金繰入額	24,441	賃借料	117,114	研究開発費	197,149	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費・輸出諸掛</td> <td style="text-align: right;">252,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">117,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,353,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">119,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">171,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> </table>	運賃荷造費・輸出諸掛	252,162千円	広告宣伝費	117,523	人件費	1,353,450	賞与引当金繰入額	134,087	退職給付費用	74,843	役員退職引当金繰入額	28,799	賃借料	119,077	研究開発費	171,692	貸倒引当金繰入額	9,185
運賃荷造費・輸出諸掛	226,325千円																																		
広告宣伝費	125,130																																		
人件費	1,329,968																																		
賞与引当金繰入額	176,316																																		
退職給付費用	94,013																																		
役員退職引当金繰入額	24,441																																		
賃借料	117,114																																		
研究開発費	197,149																																		
運賃荷造費・輸出諸掛	252,162千円																																		
広告宣伝費	117,523																																		
人件費	1,353,450																																		
賞与引当金繰入額	134,087																																		
退職給付費用	74,843																																		
役員退職引当金繰入額	28,799																																		
賃借料	119,077																																		
研究開発費	171,692																																		
貸倒引当金繰入額	9,185																																		
※2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものです。	※2 _____																																		
※3 固定資産除却損の主なものは建物、機械装置及び工具・器具備品の除却によるものです。	※3 固定資産除却損の主なものは建物、機械装置及び工具・器具備品の除却によるものです。																																		
※4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものです。	※4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものです。																																		
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">197,149 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">197,166</td> </tr> </table>	一般管理費	197,149 千円	当期製造費用	17	計	197,166	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">171,692 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">172,042</td> </tr> </table>	一般管理費	171,692 千円	当期製造費用	350	計	172,042																						
一般管理費	197,149 千円																																		
当期製造費用	17																																		
計	197,166																																		
一般管理費	171,692 千円																																		
当期製造費用	350																																		
計	172,042																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	19,291	1,084	—	20,375
合計	19,291	1,084	—	20,375

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1,084株は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,403	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,398	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	20,375	1,816	—	22,191
合計	20,375	1,816	—	22,191

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1,816株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,398	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,389	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 3,292,736	現金及び預金勘定 3,484,386
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △25,404	有価証券勘定 499,712
現金及び現金同等物 3,267,332	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △25,413
	現金及び現金同等物 3,958,685

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
機械及び装置	1,840,280千円	1,967,144千円
その他	237,681	222,406
合計	2,077,962	2,189,551
減価償却累計額相当額		
機械及び装置	1,023,836	1,003,600
その他	117,529	125,586
合計	1,141,365	1,129,187
期末残高相当額		
機械及び装置	816,444	963,543
その他	120,152	96,820
合計	936,596	1,060,363
② 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	311,072千円	291,644千円
1年超	655,450	778,310
合計	966,522	1,069,954
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	387,118千円	376,551千円
減価償却費相当額	355,282	342,658
支払利息相当額	32,978	35,262
④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
⑤ 支払利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	576,709	2,140,383	1,563,674
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	576,709	2,140,383	1,563,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	12,939	11,890	△1,049
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	12,939	11,890	△1,049
合計	589,649	2,152,273	1,562,624

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
70,148	41,475	—

## (5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
① その他有価証券 非上場株式	15,449
② 関連会社株式	550,950
計	566,399

(注) その他有価証券について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に基づき減損処理しております。

なお、下落率が30~50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に、中間期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## (1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 国債・地方債等	499,712	499,712	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	499,712	499,712	0
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	499,712	499,712	0

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	551,442	1,255,675	704,232
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	551,442	1,255,675	704,232
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	38,667	26,256	△12,411
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	38,667	26,256	△12,411
合計	590,110	1,281,931	691,821

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

## (5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① その他有価証券 非上場株式	15,441
② 関連会社株式	581,469
計	596,911

(注) その他有価証券について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に基づき減損処理しております。

なお、下落率が30～50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に、中間期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

## (6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	499,712	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	499,712	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>デリバティブ取引は当社しか行っておりません。</p> <p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は通常業務を遂行する上で、金利リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引を活用しております。金利関連のデリバティブは借入金に係る金利変動のリスクを回避することのみを目的として利用しております。なお、当社は当社の保有する借入債務に対してのみデリバティブ取引を行っており、複雑な取引やヘッジとして行う以上のリスクをとるような取引は行っておりません。また、投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクを有する借入金のうち、金利スワップの特例処理の条件に該当するもののみを対象を限定し、リスクヘッジ手段をとるものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。このため、当社の取引はヘッジ目的で行っており、当該取引はリスクを効果的に相殺しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は当社の取締役会で承認され、取引の実行と管理は経理部が行っております。</p>	<p>デリバティブ取引は当社しか行っておりません。</p> <p>1 取引の内容 当社では、変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、輸入取引に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的として、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 当社はデリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っておりますが、取引契約の締結等は、社長の決裁を受け実行しております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

## 通貨関連

区分	種類	連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	オプション取引 売建・買建	89,128	—	△2,265	△2,265
合計		89,128	—	△2,265	△2,265

## 1. 時価の算定方法

時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

- オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しています。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△3,631,126千円
ロ 年金資産	1,503,273千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,127,853千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	33,806千円
ホ 未認識数理計算上の差異	107,444千円
ヘ 未認識過去勤務債務	－千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,986,603千円
チ 前払年金費用	－千円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△1,986,603千円

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	207,487千円
ロ 利息費用	82,632千円
ハ 期待運用収益	△35,537千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,225千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	12,063千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	－千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	270,870千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、当連結会計年度末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変動が退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%へ変更して退職給付債務を再計算しております。	
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	－
ホ 未認識数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金13年 退職一時金 13年
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△3,388,612 千円
ロ 年金資産	1,188,621 千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,199,991 千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	29,581 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	203,233 千円
ヘ 未認識過去勤務債務	－ 千円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△1,967,176 千円
チ 前払年金費用	－ 千円
リ 退職給付引当金（ト-チ）	△1,967,176 千円

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	154,531 千円
ロ 利息費用	71,659 千円
ハ 期待運用収益	△37,582 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,225 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,677 千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	－ 千円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	216,510 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	－
ホ 未認識数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金13年 退職一時金 13年
	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損否認額 125,691千円	株式評価損否認額 125,693千円
退職給付引当金 794,641	退職給付引当金 786,870
役員退職引当金 64,909	役員退職引当金 69,523
賞与引当金 140,841	賞与引当金 128,152
その他 84,070	その他 95,731
小計 1,210,153	小計 1,205,971
評価性引当額 △131,951	評価性引当額 △129,615
繰延税金資産合計 1,078,202	繰延税金資産合計 1,076,355
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 514,848	その他有価証券評価差額金 195,736
特別償却準備金積立額 35,935	特別償却準備金積立額 46,503
その他 57,665	その他 69,415
繰延税金負債合計 608,448	繰延税金負債合計 311,655
繰延税金資産の純額 469,753	繰延税金資産の純額 764,700
※ 上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。	※ 上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業  名称 黒田精工株式会社(当社)  事業の内容 ボールねじ、ツーリング・ゲージ、空気圧機器、プレス型、工作機械、精密測定装置等の製造販売</p> <p>②被結合企業  名称 株式会社ファインクロダ  事業の内容 平面研削盤、その他特殊工作機械の製造、販売、修理、保守</p> <p>2 企業結合の法的形式  当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ファインクロダは解散いたしました。</p> <p>3 結合後企業の名称  黒田精工株式会社</p> <p>4 取引の目的を含む取引の概要  当社グループ総合力向上を目指し、『クロダ』ブランド製品群の更なる発展強化を図ることを目的として当社の完全子会社である株式会社ファインクロダと合併いたしました。</p> <p>5 実施した会計処理の概要  上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>———</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,669,265	6,957,317	16,626,582	—	16,626,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,669,265	6,957,317	16,626,582	—	16,626,582
営業費用	8,401,636	5,972,588	14,374,225	945,242	15,319,467
営業利益	1,267,629	984,728	2,252,357	(945,242)	1,307,114
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	8,905,955	5,321,328	14,227,283	7,316,607	21,543,891
減価償却費	238,172	172,208	410,380	18,460	428,840
資本的支出	1,581,607	216,966	1,798,573	50,103	1,848,677

## (注) 1 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照らして区分しました。

## 2 各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、各種ゲージ類、油圧機器、電磁弁、アクチュエータ、エアクリーン機器、省配線システムシステム、各種補器類

(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、システム機器、電子機器、医療機器

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は945,242千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,316,607千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 6 たな卸資産評価方法の変更

当連結会計年度から当社長野工場のツーリング及び富津工場の製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。

この変更に伴うセグメントへの影響額は「精密機器部門」で190,060千円、「システム機器部門」で42,861千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

## 7 役員賞与に関する会計基準の適用により精密機器部門の営業費用が1,500千円増加し同額営業利益が減少しております

## 8 事業区分の変更

従来、事業区分については、「精密機器部門」及び「空機部門」の2事業区分としておりましたが、空機部門を担っておりましたクロダニューマティクス株式会社の株式70%を売却したことにより空機部門の事業規模が大幅に減少いたしました。これに伴い、製品の対象市場、生産形態の観点から「精密機器部門」及び「システム機器部門」の2事業区分に変更いたしました。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,500,376	6,900,783	15,401,159	—	15,401,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,500,376	6,900,783	15,401,159	—	15,401,159
営業費用	7,956,370	5,862,047	13,818,418	852,104	14,670,522
営業利益	544,005	1,038,735	1,582,741	(852,104)	730,637
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	9,744,582	5,441,951	15,186,533	7,524,056	22,710,589
減価償却費	436,466	228,938	665,404	32,184	697,588
資本的支出	1,433,967	203,979	1,637,946	34,076	1,672,022

## (注) 1 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照らして区分しました。

## 2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCソーリング、専用ソーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は852,104千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,524,056千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 6 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で21,485千円、「システム機器部門」で8,786千円、「消去又は全社」で1,580千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております

## 7 追加情報

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で27,814千円、「システム機器部門」で15,050千円、「消去又は全社」で3,010千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

## 8 賃貸設備原価の計上区分の変更

従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係る費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は、「消去又は全社」で営業費用が39,697千円減少し、同額営業利益が増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,131,123	439,656	136,542	42,897	2,750,218
II 連結売上高(千円)					16,626,582
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.8%	2.6%	0.8%	0.3%	16.5%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……イギリス・ドイツ・イタリア

その他の地域……メキシコ・イスラエル

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,324,872	342,029	63,987	31,715	2,762,603
II 連結売上高(千円)					15,401,159
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.1%	2.2%	0.4%	0.2%	17.9%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……ドイツ・イタリア・スペイン

その他の地域……イスラエル

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	クロダ ニューマ ティクス (株)	千葉県旭 市	300,000	空気圧機 器の製造 販売	所有30%	兼任 1人	空気圧 機器の 仕入	製品の売上	55,390	売掛金	9,599
								製品の仕入	651,772	支払手形 買掛金	46,297 26,678
								資金の貸付	—	長期貸付金	180,000
								リース債務 の保証	8,066	—	—
								利息の受取	4,949	—	—
								ロイヤリ ティの受取	159,633	未収入金	42,193
								設備の賃貸	215,916	—	—

- (注) ① 上記関連会社との取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 ② 資金の貸付については、市場金利等を勘案し利率を合理的に決定しております。  
 ③ 設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。  
 ④ リース債務の保証については保証料の受取はしておりません。  
 ⑤ ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。  
 ⑥ 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	クロダ ニューマ ティクス (株)	千葉県旭 市	300,000	空気圧機 器の製造 販売	所有30%	兼任 1人	空気圧 機器の 仕入	製品の売上	53,463	売掛金	8,378
								製品の仕入	183,755	支払手形 買掛金	49,588 10,090
								資金の貸付	—	長期貸付金	180,000
								利息の受取	4,963	未収利息	2,508
								ロイヤリ ティの受取	169,260	未収入金	55,459
								設備の賃貸	209,508	—	—

- (注) ① 上記関連会社との取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 ② 資金の貸付については、市場金利等を勘案し利率を合理的に決定しております。  
 ③ 設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。  
 ④ ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。  
 ⑤ 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	309.17円	1株当たり純資産額	303.32円
1株当たり当期純利益	33.39円	1株当たり当期純利益	18.48円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎  連結損益計算書上の 当期純利益 937,884千円 普通株式に係る当期 純利益 937,884千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均 株式数 28,080,498株 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎  純資産の部の合計額 8,803,370千円 純資産の部から控除 する金額 121,843千円 (うち少数株主持分) (121,843千円) 普通株式に係る期末 の純資産額 8,681,526千円 1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 28,079,625株		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎  連結損益計算書上の 当期純利益 518,967千円 普通株式に係る当期 純利益 518,967千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均 株式数 28,078,586株 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎  純資産の部の合計額 8,672,263千円 純資産の部から控除 する金額 155,929千円 (うち少数株主持分) (155,929千円) 普通株式に係る期末 の純資産額 8,516,333千円 1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 28,077,809株	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,982,528		3,053,924	
2 受取手形	※4		1,167,620		1,384,654	
3 売掛金			2,150,294		2,144,194	
4 有価証券			—		499,712	
5 商品			21,688		12,987	
6 製品			485,314		570,603	
7 原材料			529,452		489,554	
8 仕掛品			1,697,108		1,545,421	
9 貯蔵品			14,228		16,600	
10 前払費用			30,919		46,473	
11 繰延税金資産			169,092		167,206	
12 その他			183,477		162,971	
13 貸倒引当金			△401		△418	
流動資産合計			9,431,323	45.9	10,093,885	662,561
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	6,089,639		6,210,922		
減価償却累計額		3,467,459	2,622,179	3,659,920	2,551,002	
2 構築物	※1	323,004		323,004		
減価償却累計額		212,573	110,431	227,788	95,215	
3 機械装置	※1	5,691,987		6,079,749		
減価償却累計額		4,667,040	1,024,946	4,809,888	1,269,860	
4 車輛運搬具	※1	20,976		20,976		
減価償却累計額		17,505	3,470	18,821	2,155	
5 工具器具備品	※1	973,760		1,031,763		
減価償却累計額		847,784	125,975	898,135	133,627	
6 土地	※1, 3		3,165,265		3,165,265	
7 建設仮勘定			337,152		1,147,869	
有形固定資産合計			7,389,421	36.0	8,364,995	975,573
(2) 無形固定資産						
1 借地権			79,530		79,530	
2 ソフトウェア			31,252		38,163	
3 その他			19,867		19,830	
無形固定資産合計			130,649	0.6	137,524	6,874

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	2,167,723		1,297,373		
2 関係会社株式		629,750		629,750		
3 関係会社長期貸付金		333,420		363,780		
4 破産更生債権等		17,530		15,819		
5 長期前払費用		1,358		1,258		
6 繰延税金資産		295,856		597,192		
7 その他		176,210		112,520		
8 貸倒引当金		△31,225		△40,596		
投資その他の資産合計		3,590,623	17.5	2,977,098	13.8	△613,525
固定資産合計		11,110,695	54.1	11,479,618	53.2	368,923
資産合計		20,542,018	100.0	21,573,503	100.0	1,031,485
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2	2,094,148		1,139,838		
2 買掛金	※2	1,249,514		1,722,016		
3 短期借入金	※1	2,100,000		2,100,000		
4 一年以内に返済予定の長期借入金	※1	842,897		886,100		
5 未払金		89,285		124,016		
6 未払法人税等		236,601		99,845		
7 未払費用		242,219		259,886		
8 預り金		16,358		20,901		
9 賞与引当金		337,124		307,518		
10 設備関係支払手形		573,923		1,170,444		
11 設備未払金		676,564		58,695		
12 その他		23,610		22,747		
流動負債合計		8,482,247	41.3	7,912,010	36.7	△570,236
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	764,260		2,678,160		
2 退職給付引当金		1,933,920		1,900,862		
3 役員退職引当金		153,046		162,015		
4 預り営業保証金		152,139		145,726		
5 再評価に係る繰延税金負債	※3	891,443		891,443		
固定負債合計		3,894,809	19.0	5,778,207	26.8	1,883,398
負債合計		12,377,057	60.3	13,690,218	63.5	1,313,161

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,875,000	9.1	1,875,000	8.7	0
2 資本剰余金							
イ 資本準備金		468,750			468,750		
ロ その他資本剰余金		982,645			982,645		
資本剰余金合計			1,451,395	7.1	1,451,395	6.7	0
3 利益剰余金							
イ 利益準備金		36			36		
ロ その他利益剰余金							
別途積立金		800,000			1,400,000		
特別償却準備金		53,902			69,754		
繰越利益剰余金		1,604,609			1,259,270		
利益剰余金合計			2,458,548	12.0	2,729,061	12.6	270,512
4 自己株式			△4,924	△0.0	△5,421	△0.0	△496
株主資本合計			5,780,020	28.1	6,050,035	28.0	270,015
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			1,047,776	5.1	496,084	2.2	△551,691
2 土地再評価差額金	※3		1,337,165	6.5	1,337,165	6.2	0
評価・換算差額等合計			2,384,941	11.6	1,833,250	8.5	△551,691
純資産合計			8,164,961	39.7	7,883,285	36.5	△281,676
負債純資産合計			20,542,018	100.0	21,573,503	100.0	1,031,485

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		13,301,708		14,083,202		
2 商品売上高		2,017,485	15,319,193	320,868	14,404,070	100.0
II 売上原価						
1 期首製品棚卸高		371,322		485,314		
2 期首商品棚卸高		4,460		21,688		
3 当期製品製造原価		10,160,358		11,008,297		
4 当期商品仕入高		1,884,400		240,031		
合計		12,420,542		11,755,332		
5 期末製品棚卸高		485,314		570,603		
6 期末商品棚卸高		21,688	11,913,538	12,987	11,171,742	77.8
売上総利益			3,405,654		3,232,328	22.4
III 販売費及び一般管理費						
1 販売費	※1	1,444,354		1,743,817		
2 一般管理費	※2,7	945,242	2,389,597	950,714	2,694,531	18.7
営業利益			1,016,057		537,797	3.7
IV 営業外収益	※3					
1 受取利息		11,545		14,417		
2 受取配当金		43,038		41,766		
3 賃貸料		84,850		86,662		
4 ロイヤリティ		178,387		198,525		
5 受取保険金		—		48,212		
6 その他		16,475	334,298	26,311	415,895	2.9
V 営業外費用						
1 支払利息		105,524		138,635		
2 売上割引		47,076		42,707		
3 団体生命保険料		9,205		10,198		
4 シンジケートローン手数料		20,975		—		
5 賃貸設備原価		—		39,697		
6 その他		12,574	195,356	18,285	249,524	1.7
経常利益			1,154,999		704,168	4.9
						△450,831

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	371			22,401			
2 貸倒引当金戻入益		13,466			—			
3 投資有価証券売却益		41,475			—			
4 抱合せ株式消滅差益		300,930	356,244	2.3	—	22,401	0.2	△333,843
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※5	21,387			9,874			
2 固定資産売却損	※6	3,308	24,695	0.2	1,570	11,444	0.1	△13,250
税引前当期純利益			1,486,548	9.7		715,124	5.0	△771,423
法人税、住民税及び事業税		447,465			284,553			
法人税等調整額		33,047	480,512	3.1	19,661	304,214	2.1	△176,298
当期純利益			1,006,036	6.6		410,910	2.9	△595,125

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	34,681	300,000	1,258,197	1,592,916	△4,535	4,914,776
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩（注）						△11,664		11,664	-		-
特別償却準備金の取崩						△10,708		10,708	-		-
特別償却準備金の繰入（注）						2,162		△2,162	-		-
特別償却準備金の繰入						39,432		△39,432	-		-
剰余金の配当（注）								△140,403	△140,403		△140,403
別途積立金の積立額（注）							500,000	△500,000	-		-
当期純利益								1,006,036	1,006,036		1,006,036
自己株式の取得										△388	△388
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	19,221	500,000	346,411	865,632	△388	865,243
平成19年3月31日 残高（千円）	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	53,902	800,000	1,604,609	2,458,548	△4,924	5,780,020

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,236,490	1,337,165	2,573,655	7,488,432
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の繰入（注）				
特別償却準備金の繰入				
剰余金の配当（注）				△140,403
別途積立金の積立額（注）				
当期純利益				1,006,036
自己株式の取得				△388
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△188,714		△188,714	△188,714
事業年度中の変動額合計（千円）	△188,714	-	△188,714	676,529
平成19年3月31日残高（千円）	1,047,776	1,337,165	2,384,941	8,164,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	53,902	800,000	1,604,609	2,458,548	△4,924	5,780,020
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△14,063		14,063	-		-
特別償却準備金の繰入						29,915		△29,915	-		-
剰余金の配当								△140,398	△140,398		△140,398
別途積立金の積立額							600,000	△600,000	-		-
当期純利益								410,910	410,910		410,910
自己株式の取得									-	△496	△496
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									-		-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	15,851	600,000	△345,339	270,512	△496	270,015
平成20年3月31日 残高（千円）	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	69,754	1,400,000	1,259,270	2,729,061	△5,421	6,050,035

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,047,776	1,337,165	2,384,941	8,164,961
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の繰入				-
剰余金の配当				△140,398
別途積立金の積立額				-
当期純利益				410,910
自己株式の取得				△496
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△551,691		△551,691	△551,691
事業年度中の変動額合計（千円）	△551,691	-	△551,691	△281,676
平成20年3月31日残高（千円）	496,084	1,337,165	1,833,250	7,883,285

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの (株式) 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの (株式) 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法 受注生産品は個別法による原価法 商品・原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 ———</p>	<p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31,805千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,875千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につ いては貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別の回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準によ り計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業 年度末において発生していると認められる額を計上し ております。尚、会計基準変更時差異（69,000千円） については、15年による按分額を費用処理してありま す。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定年数（適格退職年金13年・ 退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生 の翌期より費用処理しております。 (追加情報) 前事業年度における従業員の平均残存勤務期間が従来 の14年から13年に短縮したことから、数理計算上の差 異の処理年数を14年から13年に変更変更してありま す。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づ き算出した期末要支給額の100%を計上してありま す。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業 年度末において発生していると認められる額を計上し ております。尚、会計基準変更時差異（69,000千円） については、15年による按分額を費用処理してありま す。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定年数（適格退職年金13年・ 退職一時金13年）による定額法により、それぞれ発生 の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクを有する借入金のうち、金利スワップの特例処理の条件に該当するもののみを対象を限定し、リスクヘッジ手段をとるものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(たな卸資産評価方法の変更)</p> <p>当事業年度から長野工場のツーリング及び富津工場において製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、より適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較してたな卸資産が232,922千円減少し、同額売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,164,961千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">(賃貸設備原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が39,697千円多く計上されますが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に区分掲記いたしました未収入金(当事業年度末残高158,706千円)は総資産の1/100以下のため、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記いたしました差入敷金保証金(当事業年度末残高73,650千円)は総資産の1/100以下のため、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>設備未払金は総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動負債のその他に、11,128千円が含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
※1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				※1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団		長期借入金	348,100	工場財団		長期借入金	84,640
建物	1,017,755	一年以内に返済予定の長期借入金	670,257	建物	944,392	一年以内に返済予定の長期借入金	263,460
構築物	15,802	短期借入金	930,000	構築物	13,773	短期借入金	930,000
機械装置	474,048			機械装置	380,935		
工具器具備品等	6,108			工具器具備品等	4,824		
土地	1,931,596			土地	1,931,596		
計	3,445,310	計	1,948,357	計	3,275,521	計	1,278,100
その他		長期借入金	190,000	その他		長期借入金	190,000
投資有価証券	243,347	一年以内に返済予定の長期借入金	10,000	投資有価証券	126,305	一年以内に返済予定の長期借入金	0
建物	33,945	短期借入金	60,000	建物	32,384	短期借入金	60,000
土地	165,256			土地	165,256		
計	442,548	計	260,000	計	323,946	計	250,000
合計	3,887,859	合計	2,208,357	合計	3,599,467	合計	1,528,100
※2 関係会社支払手形 122,178千円				※2 関係会社支払手形 118,572千円			
関係会社買掛金 88,802千円				関係会社買掛金 48,412千円			
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。				※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。			
再評価の方法				再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。				土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日				再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
再評価を行った土地の期末				再評価を行った土地の期末			
における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △816,458千円				における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △815,398千円			

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※4 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13,168千円</p> <p>注1 偶発債務（債務保証）</p> <p>クロダニューマティクス(株)のリース契約債務 8,066千円</p> <p>クロダプレジジョンインダストリーズ(M)の借入金 80,000</p> <p>クロダイインターナショナル(株)の輸入取引代金 8,086</p> <p>平湖黒田精工有限公司の延払国際貨物貿易契約 22,270</p> <hr/> <p>計 118,422</p> <p>注2 受取手形割引高 999,798千円</p>	<p>※4 _____</p> <p>注1 偶発債務（債務保証）</p> <p>クロダプレジジョンインダストリーズ(M)の借入金 53,333千円</p> <p>クロダイインターナショナル(株)の輸入取引代金 13,798</p> <p>平湖黒田精工有限公司の延払国際貨物貿易契約 12,434</p> <hr/> <p>計 79,565</p> <p>注2 受取手形割引高 499,870千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※1	販売費のうち主要な費目		※1	販売費のうち主要な費目	
	運賃荷造費・輸出諸掛	189,286千円		運賃荷造費・輸出諸掛	239,662千円
	広告宣伝費	104,035		広告宣伝費	116,594
	人件費	641,805		人件費	796,464
	賞与引当金繰入額	82,315		賞与引当金繰入額	76,947
	退職給付費用	52,740		退職給付費用	49,176
	賃借料	89,515		賃借料	97,998
				貸倒引当金繰入額	9,388
※2	一般管理費のうち主要な費目		※2	一般管理費のうち主要な費目	
	人件費	391,666千円		人件費	429,294千円
	賞与引当金繰入額	39,037		賞与引当金繰入額	35,123
	退職給付費用	18,834		退職給付費用	19,019
	役員退職引当金繰入額	24,441		役員退職引当金繰入額	27,284
	減価償却費	42,845		減価償却費	29,753
	研究開発費	182,607		研究開発費	171,661
※3	関係会社からの営業外収益		※3	関係会社からの営業外収益	
	賃貸料	84,708千円		賃貸料	86,520千円
	ロイヤリティ	178,387		ロイヤリティ	198,525
※4	機械装置の売却益	371千円	※4	関係会社に対する機械装置売却益	22,401千円
※5	建物の除却損	6,053千円	※5	建物の除却損	224千円
	構築物の除却損	351		機械装置の除却損	6,457
	機械装置の除却損	7,272		工具・器具備品他の除却損	3,192
	車両運搬具の除却損	80		合計	9,874
	工具・器具備品他の除却損	7,628			
	合計	21,387			
※6	機械装置の売却損	3,308千円	※6	機械装置の売却損	1,570千円
※7	研究開発費の総額		※7	研究開発費の総額	
	一般管理費	182,607千円		一般管理費	171,661千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	19,291	1,084	—	20,375
合計	19,291	1,084	—	20,375

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,084株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	20,375	1,816	—	22,191
合計	20,375	1,816	—	22,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,816株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装 置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び装 置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,840,280	234,816	2,075,097	取得価額相当額	1,967,144	219,541	2,186,686
減価償却累計額相当額	1,023,836	116,049	1,139,885	減価償却累計額相当額	1,003,600	123,533	1,127,133
期末残高相当額	816,444	118,767	935,212	期末残高相当額	963,543	96,008	1,059,552
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			310,487千円	1年内			291,036千円
1年超			653,714千円	1年超			778,050千円
合計			964,202千円	合計			1,069,087千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			386,488千円	支払リース料			375,921千円
減価償却費相当額			354,709千円	減価償却費相当額			342,085千円
支払利息相当額			32,911千円	支払利息相当額			35,217千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損否認額 125,691千円</p> <p>退職給付引当金 773,568</p> <p>役員退職引当金繰入額 61,218</p> <p>減価償却費償却限度超過額 2,996</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 12,073</p> <p>賞与引当金 134,849</p> <p>その他 43,483</p> <p>小計 1,153,881</p> <p>評価性引当額 △131,951</p> <p>繰延税金資産合計 1,021,930</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 514,848</p> <p>特別償却準備金積立額 35,935</p> <p>その他 6,198</p> <p>繰延税金負債合計 556,981</p> <p>繰延税金資産の純額 464,948</p> <p>※上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損否認額 125,693千円</p> <p>退職給付引当金 760,345</p> <p>役員退職引当金繰入額 64,806</p> <p>減価償却費償却限度超過額 1,927</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 13,232</p> <p>賞与引当金 123,007</p> <p>その他 54,696</p> <p>小計 1,143,708</p> <p>評価性引当額 △129,615</p> <p>繰延税金資産合計 1,014,092</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 195,736</p> <p>特別償却準備金積立額 46,503</p> <p>その他 7,454</p> <p>繰延税金負債合計 249,693</p> <p>繰延税金資産の純額 764,399</p> <p>※上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 結合当事業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業            名称 黒田精工株式会社(当社)            事業の内容 ボールねじ、ツーリング・ゲージ、空気圧機器、プレス型、工作機械、精密測定装置等の製造販売</p> <p>②被結合企業            名称 株式会社ファインクロダ            事業の内容 平面研削盤、その他特殊工作機械の製造、販売、修理、保守</p> <p>2 企業結合の法的形式            当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ファインクロダは解散いたしました。</p> <p>3 結合後企業の名称            黒田精工株式会社</p> <p>4 取引の目的を含む取引の概要            当社グループ総合力向上を目指し、『クロダ』ブランド製品群の更なる発展強化を図ることを目的として当社の完全子会社である株式会社ファインクロダと合併いたしました。</p> <p>5 実施した会計処理の概要            当社が株式会社ファインクロダより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を合わせ株式消滅差益として特別利益に計上いたしました。</p>	<p>—————</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	290.77円	1株当たり純資産額	280.76円
1株当たり当期純利益	35.82円	1株当たり当期純利益	14.63円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎  損益計算書上の当期純利益 1,006,036千円 普通株式に係る当期純利益 1,006,036千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 28,080,498株		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎  損益計算書上の当期純利益 410,910千円 普通株式に係る当期純利益 410,910千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 28,078,586株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

新任監査役候補

社外監査役（非常勤）

あんようじ あきひこ

安養寺 明彦

（現 経営活性化研究所シニアビジネスコンサルタント）

退任予定監査役

監査役（常勤）

すどう たかし

須藤 隆

社外監査役（非常勤）

ふるや しょうじ

古谷 彰志

#### ③異動予定日

平成20年6月27日